

事業名 CD	0103010324	心身障害者福祉年金支給事業
細分化した事業名	0	
事業担当課室 CD	200300	福祉課
		整理コート*

〈事務事業の位置づけ〉

第 6 次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	中項目	地域の絆を深める福祉社会の実現
	小項目	障がい者福祉の充実
関連する個別計画等		根拠条例等 韮崎市心身障害者年金支給条例 韮崎市心身障害者年金支給条例施行規則
関連する事業	心身障害児童年金支給事業 重度心身障害児福祉手当施行事業	

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	障がい程度の重い障がい者に福祉年金を支給し、本人及び家族を慰労する
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	対象は 18 歳以上で、身体障害者手帳 1～4 級の該当者及び療育手帳 A 及び B 1 の該当者
これまでの改善経過	
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 <input checked="" type="checkbox"/>市 <input type="checkbox"/>委託 <input type="checkbox"/>補助金 <input type="checkbox"/>その他 ( <input type="checkbox"/> )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身体障がい者の手帳 1・2 級該当者に年 4, 500 円及び 3・4 級該当者に年 2, 000 円を支給、また療育手帳 A 該当者に年 3, 000 円及び B 1 該当者に年 2, 000 円を支給する。</li> <li>・ <input type="checkbox"/>座振替により介護者に支給する。</li> </ul>
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	対象者(世帯)に給付を行いながら、手続き等とおして障がい施策との連携を強化する(情報交流や相談等)

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19 年度	20 年度	21 年度
A	事業費 (千円)	1,970	1,932	1,945
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源	1,970	1,932	1,945
B	担当職員数(非常勤   職員 E) (人)	0.15	0.15	0.15
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)	1,035	1,036	1,023
D	総事業費(A+C) (千円)	3,005	2,968	2,968
* 参考	H21)市民 1 人当りの事業コスト	93 円	H21)市民 1 人当りの行政サービス費用	579,596 円

注 1) 担当職員数には、1 年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。  
 注 2) 平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19 年度(6,901 千円)、20 年度(6,909 千円)、21 年度(6,823 千円)を使用しています。  
 注 3) 一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分かりやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	支給者数	実数	身体 1,067人 療育 140人 該当月 1回	身体 1,120人 療育 138人 該当月 1回	身体 1,136人 療育 139人 該当月 1回
	広報での周知	実数			
成果指標	支給率	支給者数/対象者数 (%)	562/1,207 (身体 1,067、療育 140) =46.6	546/1,258 (身体 1,120、療育 138) =43.4	535/1,275 (身体 1,136、療育 139) =42.0
効率指標	データベースの作成・活用	支給者のデータベースを利用した、簡易な手続きによる年金の口座振込処理	前年の対象者 全員	前年の対象者 全員	前年の対象者 全員

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 障がい者のデータベースより抽出しており対象者の把握は妥当である。	
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない 対象者の半数以下の申請にとどまっている	
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない データからの申請書送付、振り込みによりコストはほぼ妥当である	
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成	
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり	
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	(1) 中長期的 障害者総合福祉法等による新たな事業において、事業の集約・統合を進める	(2) 23年度
	(3) 22年度 事業の目的から、他の関連事業との集約が可能か、また他の障がい者施策の充実を図るため予算の集約が可能かを検討する	
21年度の改善計画	現行どおり	
21年度の改善結果		
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)		
課長所見	関連性のある他の施策とあわせて今後検討していく必要がある。	